

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 04 01	中期総合計画主要施策番号		3-05	担当課	部・課	社会部障害福祉課		
事業名		障害者自立支援対策臨時特例基金事業					内線	2388		
							E-mail	fukushi@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・障害者自立支援法の着実な定着を図るため、「長野県障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用して、施設修繕や支援体制整備等の特別対策事業を実施する。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・事業者の収入が障害者自立支援法施行前に比べて激減した。 ・障害者自立支援法による事業体系に直ちに移行できない事業者(旧法施設事業者)が多く見られる。 ・障害者自立支援法の施行に伴う軋みが発生している。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・事業者報酬が月額から日額制となり、利用者の入院等により利用日数が変動するとともに、事業者の収入が減少した。 ・事業者の収入の減少により、事業者の人材確保が困難となっている。 ・障害福祉サービスの費用や基準に対応できない。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・事業者に対する激減緩和措置を行う。 ・新たな事業に直ちに移行できない事業者の経過的な支援を行う。 ・障害者自立支援法への円滑な移行を促進する。								
		事業内容	・事業者の従前報酬額の定率保障、通所サービスの送迎費用の助成を行う。 ・移行できない事業者の運営費へ経過的に助成する。 ・移行に必要な基盤整備、人的支援等を行う。(負担率:【国(基金)】10/10、【国(基金)】1/2 【県】1/4 【市町村】1/4)							
		実施期間	H19 ~ H23	根拠法令等	障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・特別対策事業を実施し、障害者自立支援法の着実な定着を図る。 ・旧法の基準で施設を運営する施設事業者が、経過措置期限である23年度末までに新法に基づく新たな事業に円滑に移行できるよう支援する。		・事業者の収入への激減緩和措置を行う。 ・新たな事業に直ちに移行できない事業者への移行支援を行う。 ・障害者自立支援法の施行に伴う軋みの緩和措置を行う。			・事業者収入の従前の9割を保障した。 ・経過措置期間中の運営費や基盤整備への補助を行った。 ・請求方式改定に伴うシステム開発に要する経費の補助を行った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	1,294,798	1,088,282	556,459	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円	1,176,529	1,034,977		実施方法	直接、補助		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	85,679	95,739	0	歳出節別内訳等			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	(単位: 千円)	旅 費:	258	
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	1,183,669	1,042,126	563,608		需用費:	952	
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	実施自治体数		団体数	81	81	80				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・国の定めた特別対策事業を実施するもので、県の関与を見直す余地は認められない。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・障害者自立支援法の施行により発生している事業者や利用者等における様々な課題について、本事業により丁寧に対応し、法の着実な定着を図ることが求められている。							